

2018年度事業活動報告

《はじめに》

2018年欧州経済は、良好であった2017年から一転減速し、視界不良となる1年となった。内需を中心とする拡大基調は継続したものの、米中間の通商摩擦の激化、トルコなど新興国不安の高まり等の影響により、外需の伸びが鈍化した。欧州政治も混迷の度を深めており、現時点でも Brexit の行方が判然とせず、イタリアではポピュリスト政権が発足、フランスもマクロン大統領の政策に抗議する大規模なデモが発生した。ドイツでは9月にメルケル首相が党首の座を降りることを表明、メルケル時代が終わりつつあることが誰の目にもはっきりした。一方明るい材料としては、長年の交渉努力が実って日 EU・EPA が合意、両サイドの批准手続きを経て2019年2月1日に発効することとなった。このような環境の中、新たな成長機会を求める日系中堅中小企業の欧州への進出意欲は引き続き根強く、当会議所ではほぼ週一回ペースで進出相談を受けることとなった。この結果2018年末の会員数は前年末比で2社増、とりわけ、NRW 州内日系企業で構成される正会員数は5社増と高い伸びを記録した。

I. 対会員活動

1. 総会・理事会その他の開催

- (1) 定例会員総会 1月26日:正副会頭選任、2017年度決算・2018年度予算承認、他
- (2) 理事会 1月26日、9月6日:事業活動の報告・方針確認、入退会承認、理事会人事、他
- (3) 正副会頭会議 1月19日、9月3日、12月3日:理事会の委嘱を受け、適宜その時々の問題を協議・決定
- (4) 会計監査 1月18日
- (5) 新年賀詞交歓会 1月26日(参加者及び来賓計290名/於・ホテルインターコンチネンタル)

2. 委員会・部会その他の活動

- (1) 法務・税務委員会
 - ・ 合同委員会(1月8日):年間セミナーのテーマ・日程・担当者などの協議他
 - ・ 主催セミナー開催:年間合計17回(含・他市セミナー3回)、延べ参加人数985名(添付資料4-2参照)
 - ・ 「会報WEB版」へセミナー資料掲載:14回
- (2) 経理委員会(1月18日、8月24日、11月29日):経理関係の協議
- (3) 部会(自主的活動):金融・保険/火曜会

3. セミナー・講演会等

- (1) 法務・税務委員会主催セミナー:上記2-(1)
- (2) 講演会「IoT 推進:日独の違いは」(10月5日)
講師:フリージャーナリスト・熊谷徹氏、参加者80名
- (3) ジェトロの各セミナーへの協力・共催
例:「日 EU・EPA」関係(講演会5月17日、セミナー11月28日)
- (4) 会員企業及び関係団体のセミナー・講演会への協力(広報その他)
例:10月10日「スイス投資事業セミナー」

4. 情報の提供

- (1) 「会報」の隔月発行/年6回(添付資料4-3参照)
 - ・ カラー冊子版(郵送)とWEB版(配信)
 - ・ 会報編集委員会を中心に、引き続き内容の充実に努める
- (2) 「2018年会員名簿」(1月現在)の発行:会員への調査(更新内容)に基づく
- (3) 会員企業への情報提供
 - ・ 必要に応じて、会報WEB版配信用に各社から自主的に登録されているメールアドレスにアクチュアルな情報及び催し物案内、総領事館からの安全情報などを送付
 - ・ 会員動向(入退会、代表者交替等)の情報提供
- (4) 人材情報の提供
 - ・ 2018年: 延べ124名分の求職者情報(個人から)を「会報」WEB版に掲載
会員企業55社へ求人情報提供/問合せ件数:168件
 - ・ 会員企業からの求人情報を逐次提供(HP掲載)
- (5) 通訳・翻訳者リスト(HP掲載):データの逐次更新及び会員企業からの照会への対応
- (6) 会員企業からの個々の問合せに対応

5. ドイツ企業見学

- (1) 当所主催
 - ・ 6月20日(水)午前:メルセデスベンツ・スプリンター工場/デュッセルドルフ市(参加者:25名)
 - ・ 10月30日(火)午前:TÜNKERS Maschinenbau GmbH(テュンカーズ機械製造)/ラーティンゲン市(参加者:18名)
- (2) デュッセルドルフ市との共催「Japan Get-Together」
 - ・ 10月25日(木)17:00~20:00:最新技術のガスタービン複合発電所 Gaskraftwerk Fortuna/デュッセルドルフ港湾地区(参加者:11名)

6. 会員企業主催の各催し(セミナー、記念式典、オープニング式典等)への協力・参加

7. 施設・設備の提供

会議室:会員企業/有料、各関係機関・団体他/無料

II. 対外活動

1. 日本側関係機関との連携

- (1) 日本側各機関との会議・行事等への共催・協力・参加
大使館、総領事館、ジェトロ、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日独協会など
 - ・ 総領事館:主催・共催・協力
Dr. Horzetzky 元 NRW 州経済省次官への叙勲伝達(4月9日)
安全対策連絡協議会(5月23日、12月14日)
総領事館の協力でセミナー「日独の働き方の違い、独の労働事情」開催(6月7日)
 - ・ 在欧日本商工会議所連絡会議/アムステルダム開催(6月26日会議、25日懇親夕食会)
- (2) 日本の自治体その他との協議・協力
 - ・ 沖縄県産業振興公社一行との協議(1月22日)
 - ・ 大阪府商工労働部一行との協議(2月7日)
 - ・ 広島経済同友会ミッションとの協議(10月23日)
 - ・ GNI(Great Nagoya Initiative)協議会・ドイツミッション団との夕食会(11月1日)及び日独経済交

流フォーラム「Germany-Greater Nagoya Mutual Business Development」への協力・出席(11月2日)

- ・ 関西経済連合会ミッションとの意見交換会(11月13日)
- ・ 東京都産業労働局一行との協議(11月15日)
- ・ 日本銀行政策委員会室一行との意見交換会(11月30日)
- ・ 日本馬術連盟一行との協議/Chio Aachen 及び東京オリンピック関連(12月3日)

- (3) 「日本人会報」(発行責任者:日本クラブ)隔月刊行への協力
経費の分担、編集委員会出席、「日本商工会議所」欄の記事執筆

2. ドイツ側関係機関との連携

- (1) ドイツ側機関との会議・行事等への共催・協力・参加

NRW 州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ商工会議所、デュッセルドルフ外人局、NRW州経済振興公社、日独産業協会(DJW)、ニーダーライン独日協会(DJG)、独日文化交流育英会、在日ドイツ商工会議所、NRW Japan KK など。

- a) NRW 州・デュッセルドルフ市・IHK Düsseldorf 関係

- ・ Jour Fix:デュッセルドルフ商工会議所と日本側(総領事館、ジェトロ、日本商工会議所)による定例会合(1月29日、5月30日、8月27日、12月11日)
- ・ 市主催の日・EU EPA についての意見交換会に協力・出席/於・市庁舎(2月22日)
- ・ Ratingen 市主催「市と経済界のダイアログ」で講演/於・三菱電機(4月17日)
- ・ 日・EU EPA(経済連携協定)に関する記者会見で EPA 歓迎の声明発表/於・市庁舎(5月4日)
- ・ 通商政策デュッセルドルフ・フォーラムに協力・出席/於・デュッセルドルフ商工会議所(5月17日)
- ・ NRW Invest AWARD 受賞式で、受賞の島津製作所の紹介スピーチ/於・K21(6月25日)
- ・ NRW 州主催の Brexit をテーマとした昼食会に協力・出席/於・州首相府(11月6日)
- ・ 4+4 会合:市長・市幹部と日本側(総領事、三団体代表)による定例会合(11月9日)

- b) その他

- ・ DJW(日独産業協会)に協力・出席:朝の会(2月5日、6月5日、12月6日)、理事会(4月15日)、総会(4月16日)、キャリアフォーラム(5月8日)、「Startup Konferenz Berlin-NRW-Tokyo」(9月15日)、「GDPR セミナー」(10月2日)、
- ・ ニーダーライン独日協会に協力・出席:理事会(6月27日)、総会(7月3日)、昼食講演会(8月28日)
- ・ 独日文化交流育英会に協力・出席:監査(6月13日)、総会理事会(6月22日)
- ・ フランクフルト・ラインマイン国際投資促進公社との協議(4月19日)
- ・ バーデンヴェルテンベルク州・国際経済学術協力公社との協議(4月26日)
- ・ 全独・独日協会連合会の年次大会・前半プログラムに出席/於・Leipzig(5月10日~11日)
- ・ フランクフルト・Main 祭りのビジネスレセプションに出席(8月17日)
- ・ Deutsche Sporthilfe(ドイツスポーツ支援協会)と協議(10月22日)

- (2) 日本デー

- a) 経済シンポジウム「自動車の未来:日本とドイツからの技術革新」を州・市と共催:約350名参加(5月28日)

- b) 文化・市民交流祭(5月26日)

- ・ デュッセルドルフ日本商工会議所と日本クラブは Japan-Tag Düsseldorf e.V. 理事メンバーとして、州・市と共に主催者(運営:日本総領事館、市観光局)
- ・ 州・市側との共同機関である日本デー組織委員会/Steuerungskreis の下に、日本デー文化委員会/FAK Kultur(文化市民交流祭担当)、日本デー経済委員会/FAK Wirtschaft(経済シンポジウム担当)があり、更に今回より日本デー調整グループが加わり、そのいずれにも関与、多数の会議に出席
- ・ 日本側スポンサー募集(会員企業対象)を担当

- ・ “日本デー特別会費”の徴収:NRW 州内会員から、主に上半期会費徴収時(3月)に一律 €100 を徴収し、日本デー協会への分担金拠出€35,000 及びその他の当所負担分に充当。
 - ・ 広報活動:市庁舎におけるプレス発表会(5月16日)、各メディアへの対応
- *2019年開催予定:文化市民交流5月25日(土)、経済シンポジウム5月27日(月)

3. その他の協力・連携等

(1) 大学・学校関係

- ・ 関係者及び学生への当時現況説明・協議・プレゼンテーション等:筑波大学(3月1日)、東北大学(3月7日)、九州産業大学(6月25日)

(2) プレス関係

- ・ News Digest 紙の Japan Digest 及びその日本経済特集の件で、同紙及び各所と協議(1月9,10,25日、2月28日)
- ・ Deutschlandfunk のインタビューに対応(1月24日)
- ・ 「D-Mitte」の日本特集/当所紹介の件に対応(2月8日)
- ・ NHK 欧州総局長の来訪に対応(2月20日)

4. ドイツ及び当地への日系企業進出相談の実施

進出関連情報の提供及び関係会員企業の紹介

5. 一般への情報提供・広報活動・協力

- (1) ホームページ(会員専用ページ以外の部分)による一般への情報・データ提供
- (2) 各種問合せ及び各来訪者への対応
- (3) 会議所活動の紹介
- (4) NRW 州・デュッセルドルフ地域の Standort (企業立地環境) 事情の説明
- (5) 日独協力事業・活動への支援

Ⅲ. 事務局関係

2018年5月発効「EU一般データ保護規則(GDPR)」への対応